



第10回 定時株主総会

招集ご通知

- 開催日時** 2023年3月23日（木曜日）午前10時
受付開始：午前9時30分
- 開催場所** 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー 5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
- 議案**
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第4号議案 会計監査人選任の件

目次

第10回定時株主総会招集ご通知……………	1
事業報告……………	3
計算書類……………	19
監査報告……………	33
株主総会参考書類……………	38

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されています。感染拡大防止のため、事前に（書面郵送）により議決権をご行使いただき、当日の来場を見合わせていただくことも含めご検討くださいますようお願い申し上げます。

証券コード 7036
2023年3月7日
(電子提供措置開始日2023年3月2日)

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
株式会社イーエムネットジャパン
代表取締役社長 山 本 臣 一 郎

第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第10回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しましては、電子提供措置をとっており、その内容であります電子提供措置事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト「第10回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下のURLにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社Webサイト (<https://emnet.co.jp/ir/>)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)に「イーエムネットジャパン」又は「コード」に当社証券コード「7036」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年3月22日(水曜日)午後6時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

敬 具

記

1. 日 時 2023年3月23日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー 5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項 第10期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を上記インターネット上の各ウェブサイトに掲載させていただきます。

# 事業報告

(2022年1月1日から)  
(2022年12月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、社会活動の正常化の兆しがみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、世界的な金融政策の引き締めにともなう急激な金利上昇や円安進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下において、社会経済活動の急速なデジタル化が進んだことを背景に、当社が属するインターネット広告市場につきましては、2021年の広告費が2兆7,052億円（前年比121.3%）と前年に引続き伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2021年 日本の広告費」より引用）。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、2022年4月に53名の新卒を採用する等、引き続き積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存クライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。また、当社は、2021年5月21日にソフトバンク株式会社との間で締結した資本業務提携契約にもとづき、ソフトバンク株式会社との協業の拡大を進めております。

なお、当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前事業年度におきましては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。これに伴い、当事業年度における経営成績に関して、売上高については前期と比較した増減額及び増減率を記載しておりません。詳細につきましては、個別注記表 2. 会計方針の変更に関する注記に記載しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、当社の主なクライアントであります中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの持ち直しの動きがみられておりますが（株式会社日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査結果」より）、中小企業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）はマイナスで低下傾向（中小企業庁「第170回 中小企業景況調査」より）が続いております。こうした状況下で広告需要も停滞しており、既存クライアントの広告予算の低調や新規クライアントの獲得が未達となった影響により、売上総利益が1,466,689千円（前期比7.0%減）となりました。また、積極的な人材への投資（2022年度の新卒採用53名、前期比32名増加）による人件費の増加により、営業利益230,294千円（同54.3%減）、経常利益238,487千円（同45.3%減）、当期純利益175,952千円（同43.4%減）となりました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 7 期<br>(2019年12月期) | 第 8 期<br>(2020年12月期) | 第 9 期<br>(2021年12月期) | 第 10 期<br>(当事業年度)<br>(2022年12月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 7,855,189            | 9,305,952            | 10,672,305           | 1,466,689                        |
| 経 常 利 益(千円)   | 334,033              | 291,825              | 436,111              | 238,487                          |
| 当 期 純 利 益(千円) | 239,278              | 212,261              | 311,011              | 175,952                          |
| 1株当たり当期純利益(円) | 65.02                | 56.96                | 81.82                | 45.85                            |
| 総 資 産(千円)     | 2,512,128            | 3,020,572            | 3,312,015            | 2,976,646                        |
| 純 資 産(千円)     | 1,039,121            | 1,226,369            | 1,467,132            | 1,499,929                        |
| 1株当たり純資産額(円)  | 281.70               | 325.21               | 381.36               | 389.54                           |

(注) 1. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指針等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

## (3) 重要な親会社の状況

### ① 親会社の状況

| 会 社 名              | 資 本 金       | 当社に対する<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                            |
|--------------------|-------------|---------------------|------------------------------------------|
| ソフトバンク株式会社         | 204,309百万円  | 41.30%              | 移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 |
| ソフトバンクグループ株式会社     | 238,772百万円  | 41.30%<br>(41.30%)  | 持株会社                                     |
| ソフトバンクグループジャパン株式会社 | 188,798,百万円 | 41.30%<br>(41.30%)  | 持株会社                                     |

(注) 「当社に対する議決権比率」は、各社が直接所有する議決権の比率及び間接所有する議決権の比率の合計となっており、( )内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しております。

## ② 親会社等との間の取引に関する事項

イ. 親会社等との間の取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社との取引に係る取引条件等について、同社への広告代理店事業に係る役務提供については、一般の取引条件を踏まえて市場価格や総原価を勘案し交渉の上で決定しております。

ロ. 親会社等との間の取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

親会社との取引については、当社の取締役会が取締役会規程に基づき、親会社から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することはないと判断しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社はこれまで「クライアントと共に歩む企業」という企業理念のもと、インターネット広告サービスを通じたクライアント企業の事業成長をご支援させて頂き、その結果として当社も成長して参りました。この企業理念のもと、当社では引き続き企業価値向上のため、インターネット広告事業のさらなるサービス領域の拡大や新規サービスの提供等を通じて、継続的な成長による企業価値の向上を目指して参ります。その実現のために当社におきましては、以下の点を主な対処すべき課題と認識しております。

### ① 運用型広告サービスの強化

インターネットメディアの広告費は2019年に初めてテレビメディア広告費を超え、2021年にはマスコミ四媒体(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア)の広告費(2兆4,538億円)を初めて上回り2兆7,052億円と、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下におきましても前年に引き続き伸長しております(広告費データは、株式会社電通「2021年 日本の広告費」より引用)。一方で、同業他社との競争環境も厳しさを増しており、またアドフraud(広告詐欺)問題や、個人情報保護の観点からWebページにおける個人情報の取り扱いが厳格化されたことによるcookie規制等、インターネット広告特有の問題もあります。

こうした環境の中、当社は、これまで蓄積してきた広告運用のノウハウを生かし、現在の主力サービスである検索連動型広告(リスティング広告)や運用型ディスプレイ広告について、最新のインターネット広告情報の取得や社員教育等を通じて更なるサービスの品質の向上を図り、クライアント企業の満足度の向上を追求して参ります。

## ② 新技術や市場変化への対応

昨今、AI（人工知能）やIoT等のデジタルテクノロジーの進化が企業経営等に影響をあたえております。こうしたデジタルテクノロジーの進化は、急速な技術革新が進むインターネット広告事業に対しても、今後大きな影響を与えると考えております。そこで、こうしたデジタルテクノロジー等の新技術に対応すべく、必要に応じた投資や人材育成に取り組み、市場の変化を適切に把握することでクライアント企業にとって最適なソリューションを提供し続けられるよう努めて参ります。

## ③ 新規クライアント企業の開拓

当社のインターネット広告事業は、代理店ビジネスという特質上、広告需要の動向及び企業が属する市場の景気に業績が影響を受けやすい事業です。そのため、今後も営業体制の強化を図ることで新規クライアント企業の開拓を推進し、継続的な事業の成長に努めて参ります。

## ④ 人材確保と人材育成

当社は、事業環境が流動的なインターネット広告市場に属しており、より一層の利益成長と企業価値の向上のために、経営方針を深く理解し、協調性と高い倫理観を持った優秀な人材の採用・育成に取り組む必要があると認識しております。このため、新卒を中心に積極的に採用を行っておりますが、特に、コンプライアンスに対する高い意識付けを目的とした教育・研修や、継続的な実務研修の充実・実施に努めて参ります。

## ⑤ 内部管理体制の強化

当社は、今後、更なる継続的な成長を実現するためには、企業規模拡大に伴う業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。また、当社は株主をはじめ、クライアント企業、取引先、社員等、様々なステークホルダーや、社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンス体制の整備及び向上が重要事項であると認識しております。

このため、企業規模拡大に応じた内部管理体制の構築を図り、経営の公正性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを重視した内部管理体制強化に取り組んで参ります。具体的には、監査等委員会と内部監査チームとの連携によるコンプライアンス体制の強化、監査等委員による監査の実施による当社のコーポレート・ガバナンス機能の強化及び当社の事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化への対応などを行っております。

⑥ 株主への安定配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として位置づけており、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。そのため、今後も更なる業績の向上に努め、業績に対応した配当を実現しつつ、企業価値の一層の充実を図りたいと考えております。

(5) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

インターネット広告事業を営んでおり、クライアント企業のニーズに応えるべく、デジタルマーケティングにおける課題を解決し、更なる利益向上を図るための戦略・運用・分析・改善サービスを提供しております。

(6) 主要な営業所 (2022年12月31日現在)

本社：東京都新宿区

(7) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 152名 | 35名増      | 27.5歳 | 2.11年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 株式の状況 (2022年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 13,600,000株

(2) 発行済株式の総数 3,865,200株(自己株式32,919株を含む)

(注) 新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は40,400株増加しております。

(3) 株主数 473名

### (4) 大株主

| 株 主 名                                                              | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| ソ フ ト バ ン ク 株 式 会 社                                                | 1,582,402株 | 41.29%  |
| KSD-MIRAE ASSET SECURITIES (CLIENT)                                | 790,400株   | 20.62%  |
| K S D - K B                                                        | 262,500株   | 6.85%   |
| 株 式 会 社 Y ' s c o r p o r a t i o n                                | 240,000株   | 6.26%   |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-<br>M A R G I N ( C A S H P B ) | 145,000株   | 3.78%   |
| 安 中 臣 一 郎                                                          | 115,600株   | 3.02%   |
| M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S                            | 52,500株    | 1.37%   |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行                                          | 51,500株    | 1.34%   |
| 野 村 證 券 株 式 会 社                                                    | 46,800株    | 1.22%   |
| KOREA SECURITIES DEPOSITORY -SAMSUNG                               | 33,300株    | 0.87%   |

(注) KSD-MIRAE ASSET SECURITIES (CLIENT) の持株数790,400株は、EMNET INC. が実質的に所有しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                             |                   | 第 1 回 新 株 予 約 権                      | 第 2 回 新 株 予 約 権                                                                            |                                           |
|-----------------------------|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 発行決議日                       |                   | 2017年12月13日                          | 2020年3月25日                                                                                 |                                           |
| 新株予約権の数                     |                   | 25個                                  | 110個                                                                                       |                                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数          |                   | 普通株式 20,000株<br>(新株予約権 1 個につき800株)   | 普通株式 22,000株<br>(新株予約権 1 個につき200株)                                                         |                                           |
| 新株予約権の払込金額                  |                   | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                  | 新株予約権 1 個当たり 37,442円<br>(1株当たり187円)<br>(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される) |                                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      |                   | 新株予約権 1 個当たり 150,400円<br>(1株当たり188円) | 新株予約権 1 個当たり 141,400円<br>(1株当たり707円)                                                       |                                           |
| 権利行使期間                      |                   | 2019年12月14日から<br>2027年12月13日まで       | 2022年3月26日から<br>2024年3月25日まで                                                               |                                           |
| 主な行使条件                      |                   | (注) 1                                | (注) 1                                                                                      |                                           |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(監査等委員を除く) | 取締役<br>(社外取締役を除く)                    | 新株予約権の数 25個<br>目的となる株式数 20,000株<br>保有者数 1名                                                 | 新株予約権の数 30個<br>目的となる株式数 6,000株<br>保有者数 1名 |
|                             |                   | 社外取締役                                | —                                                                                          | —                                         |
|                             | 取締役 (監査等委員)       | —                                    | 新株予約権の数 80個<br>目的となる株式数 16,000株<br>保有者数 1名                                                 |                                           |

(注) 1. 新株予約権の主な行使条件は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
2. 2018年6月4日付の株式分割（普通株式1株を200株に分割）、2019年9月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）、2021年10月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）により、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」、「新株予約権の払込金額」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員保有状況」における「目的となる株式数」は調整されております。

3. 2021年3月17日開催の取締役会決議に基づき発行された第3回新株予約権は、権利行使の条件を満たさず、2022年1月31日をもってすべて消滅いたしました。

(2) **その他新株予約権等に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役 の 状況 (2022年12月31日現在)

| 会社における地位           | 氏 名                                | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                         |
|--------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長      | 山 本 臣 一 郎<br>(戸籍上の氏名：<br>安中 臣 一 郎) | 株式会社Y's corporation 代表取締役                                                                                                                                                       |
| 取 締 役              | 村 井 仁                              | 常務取締役CFO兼管理統括部部长                                                                                                                                                                |
| 取 締 役              | 藤 平 大 輔                            | SBギフト株式会社 取締役<br>株式会社every sync 取締役<br>インキュデータ株式会社 代表取締役社長兼CEO<br>ソフトバンク株式会社 法人事業統括 法人プロダクト<br>&事業戦略本部 副本部長<br>同社 法人事業統括 デジタルマーケティング本部 本<br>部長<br>Cinarra Systems Japan株式会社 取締役 |
| 取 締 役              | 富 樫 俊 和                            | ソフトバンク株式会社 コミュニケーション本部 アラ<br>イドマーコム部 担当部長<br>同社 メディアマネジメント部 部長<br>インキュデータ株式会社 Yahoo協業室 室長                                                                                       |
| 取 締 役              | 小 松 紀 之                            | ソフトバンク株式会社 法人事業統括 法人プロダクト<br>&事業戦略本部 事業企画・管理統括部 統括部長                                                                                                                            |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 西 村 訓 仁                            |                                                                                                                                                                                 |
| 取締役 (監査等委員)        | 上 野 正 博                            | マナ株式会社 代表取締役社長<br>グアダーニョ株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                            |
| 取締役 (監査等委員)        | 落 合 出                              | 医療法人社団ミッドタウンクリニック 会員制医療運営<br>部門部門長補佐                                                                                                                                            |

- (注) 1. 取締役(常勤監査等委員)西村訓仁氏、取締役(監査等委員)上野正博氏及び落合出氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(常勤監査等委員)西村訓仁氏は、金融業界で培ってきた専門知識及び経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、情報収集力の充実及び内部監査担当等との連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、西村訓仁氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役(常勤監査等委員)西村訓仁氏、取締役(監査等委員)上野正博氏及び落合出氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役、社外取締役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。補償の概要は会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対する株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟などにより被保険者の負担する事となった損害賠償金や争訟費用などが対象となります。保険料は会社負担としております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為に起因する場合には填補の対象としないこととしております。

(6) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月24日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

当社の取締役の報酬等は、固定報酬、賞与、ストックオプション、退職慰労金で構成されております。当社では、役員報酬について内規において決定に関する方針を定めており、会社の業績や経営内容、経済情勢、各取締役の担当職務や貢献度等を考慮して決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は取締役会の決議により一任された代表取締役社長山本臣一郎が、内規に従い株主総会で決議された報酬総額の限度内において決定する権限を有しております。なお、委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会が株主総会で決議された報酬総額の限度内において決定する権限を有しており、監査等委員会において内規に従い協議及び審議にて決定しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 報酬等の種類別の総額             |          |          | 対象となる役員の数    |
|----------------------------|------------------------|----------|----------|--------------|
|                            | 基本報酬                   | 業績連動報酬等  | 非金銭報酬等   |              |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 63,651千円<br>（ - 千円）    | -<br>(-) | -<br>(-) | 2名<br>（ - 名） |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 16,900千円<br>（16,900千円） | -<br>(-) | -<br>(-) | 3名<br>（3名）   |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 80,551千円<br>（16,900千円） | -<br>(-) | -<br>(-) | 5名<br>（3名）   |

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2019年3月27日開催の第6回定時株主総会において、年額120,000千円以内（うち社外取締役分年額30,000千円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、4名（うち、社外取締役は1名）です。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2020年3月25日開催の第7回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、3名（うち、社外取締役は1名）です。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年3月27日開催の第6回定時株主総会において、年額25,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、4名（うち、社外取締役は3名）です。
4. 取締役（監査等委員を除く。）の員数には、在任している無報酬の取締役3名が除かれております。

## (7) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係  
特別の関係はございません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|                          | 出席状況及び発言状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                         |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(常勤監査等委員)<br>西村訓仁 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査等委員会14回のうち14回に出席いたしました。金融機関の経営経験者として、経営等に係る豊富な経験や専門的な知識を活かし、当社の経営に適時適切な助言・提言を行い、期待される役割を果たしております。 |
| 取締役<br>(監査等委員)<br>上野正博   | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査等委員会14回のうち13回に出席いたしました。会社経営者としての豊富な経験とインターネット広告についての幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行い、期待される役割を果たしております。  |
| 取締役<br>(監査等委員)<br>落合出    | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査等委員会14回のうち13回に出席いたしました。主に産業医としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見を述べ、期待される役割を果たしております。                       |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 PwCあらた有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                | 報酬等の額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る監査証明業務に基づく報酬           | 23,600千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,600千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針についての決定内容は、以下のとおりであります。監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (6) 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。



## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 当社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するため、当社の行動基準としてリスク管理規程及びコンプライアンス管理規程を制定し全役職員への周知徹底及び運用体制を構築しております。
  - ロ. 当社の取締役の職務執行状況は、監査等委員会規程、監査等委員会規則及び監査計画に基づき監査等委員会の監査を受けております。
  - ハ. 当社は、不正行為を早期発見するためにコンプライアンス管理規程において内部通報制度を規定しております。使用人は、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には、直ちに当社のコンプライアンス管理規程に定める内部通報制度を利用し報告するものとしております。
  - ニ. 反社会的勢力排除規程と反社会的勢力排除実施要領を制定し、当該規程等に基づき反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、社内全体への徹底を図って参ります。
  - ホ. 上記の法令遵守体制の運用状況について、内部監査規程に基づき内部監査チームが監査を行い、監査を受けた部署は是正・改善を要する場合、速やかにその対策を講じます。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - イ. 取締役会議事録ならびに稟議決裁書等、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理規程において、保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制としております。
  - ロ. 内部監査チームは、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の状況について内部監査規程に基づき監査を行い、監査を受けた部署は是正・改善する必要がある場合は速やかにその対策を講じます。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規程ないし対応手順を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図って参ります。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを職務権限規程及び業務分掌規程に明確に定めております。
  - ロ. 取締役会を定例で毎月1回開催し、取締役会で決議すべき事項及び報告すべき事項を取締役会規程に定めております。その他、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切に業務執行を行える体制を確保しております。
- ⑤ 当社における業務の適正を確保するための体制
- イ. 会社の管理運営体制を管掌する役員を設置し、会社経営の健全性確保に資するとともに、監査等委員である取締役による監査体制を充実させ、会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証しております。
  - ロ. 財務報告に係る内部統制評価の観点からも、当社の業務プロセスの検証・整備を図っております。
- ⑥ 当社監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 取締役会は、監査等委員会から要請がある場合、協議のうえ監査等委員会の業務補助のための使用人を配置いたします。同使用人への指揮権は監査等委員会に委譲されるものとしており、その評価、異動には監査等委員会の事前の同意を要するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保いたします。
- ⑦ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査等委員会に報告しなければならないものとしております。内部監査チームは監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査等委員会に提出することとしております。
  - ロ. 監査等委員会及び監査等委員である取締役は、必要に応じて、内部監査担当者、取締役（監査等委員である取締役を除く。）もしくはその他の者に対して報告を求めることとしております。また、監査等委員会及び監査等委員である取締役へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不当な取扱いを行いません。
- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監視するため、取締役会以外の重要な会議にも出席して、業務執行にかかる重要な事項の審議ないし報告状況を直接

認識でき、また稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて関係する取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人に説明を求めることができる体制としております。

- ロ. 監査等委員会は、代表取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。
- ハ. 監査等委員会がその職務について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役会を14回開催し、法令に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、当社における月次の経営実績の分析・対策・評価を検討するとともに法令への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- ② 監査等委員会を14回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、業務及び財産の状況監査、取締役の業務執行監査、法令の遵守について監査いたしました。また、各取締役や会計監査人、内部監査チームと適宜情報交換を行いました。
- ③ 内部統制評価については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を鑑み、策定した実施計画に基づき適切に実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ④ 当社の内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査チームが作成した監査計画に則り、適切に実施いたしました。

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部) |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産   | 2,702,652 | 流 動 負 債       | 1,366,786 |
| 現金及び預金    | 1,206,199 | 買掛金           | 1,052,747 |
| 受取手形      | 2,050     | リース債務         | 667       |
| 売掛金       | 1,366,696 | 未払金           | 112,195   |
| 前払費用      | 44,141    | 未払費用          | 25,516    |
| その他       | 84,146    | 未払法人税等        | 9,928     |
| 貸倒引当金     | △581      | 未払消費税等        | 8,299     |
| 固 定 資 産   | 273,994   | 契約負債          | 110,780   |
| 有形固定資産    | 19,800    | 預り金           | 45,645    |
| 建物        | 2,807     | その他           | 1,005     |
| 工具、器具及び備品 | 15,280    | 固 定 負 債       | 109,930   |
| リース資産     | 1,712     | リース債務         | 1,084     |
| 無形固定資産    | 5,413     | 退職給付引当金       | 51,261    |
| ソフトウェア    | 5,413     | 役員退職慰労引当金     | 44,927    |
| 投資その他の資産  | 248,781   | 資産除去債務        | 12,657    |
| 投資有価証券    | 60,052    | 負 債 合 計       | 1,476,717 |
| ゴルフ会員権    | 20,540    | (純 資 産 の 部)   |           |
| 差入保証金     | 54,141    | 株 主 資 本       | 1,510,055 |
| 繰延税金資産    | 47,437    | 資本金           | 315,771   |
| 破産更生債権等   | 1,685     | 資本剰余金         | 115,871   |
| その他       | 72,703    | 資本準備金         | 115,871   |
| 貸倒引当金     | △7,778    | 利益剰余金         | 1,134,402 |
| 資 産 合 計   | 2,976,646 | その他利益剰余金      | 1,134,402 |
|           |           | 繰越利益剰余金       | 1,134,402 |
|           |           | 自己株式          | △55,989   |
|           |           | 評価・換算差額等      | △17,239   |
|           |           | その他有価証券評価差額金  | △17,239   |
|           |           | 新 株 予 約 権     | 7,113     |
|           |           | 純 資 産 合 計     | 1,499,929 |
|           |           | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,976,646 |

# 損 益 計 算 書

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金      | 額         |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 1,466,689 |
| 売 上 原 価                 |        | -         |
| 売 上 総 利 益               |        | 1,466,689 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 1,236,394 |
| 営 業 利 益                 |        | 230,294   |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 14     |           |
| 受 取 配 当 金               | 1,188  |           |
| 助 成 金 収 入               | 1,181  |           |
| 為 替 差 益                 | 3,199  |           |
| 契 約 負 債 取 崩 益           | 2,173  |           |
| 保 険 返 戻 金               | 1,150  |           |
| そ の 他                   | 724    | 9,633     |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 40     |           |
| 支 払 手 数 料               | 555    |           |
| 雑 損 失                   | 844    | 1,440     |
| 経 常 利 益                 |        | 238,487   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 238,487   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 67,564 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △5,030 | 62,534    |
| 当 期 純 利 益               |        | 175,952   |

## 株主資本等変動計算書

( 2022年1月1日から )  
( 2022年12月31日まで )

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本 |           |             |                                 |             |         | 株主資本<br>合計 |
|--------------------------------|---------|-----------|-------------|---------------------------------|-------------|---------|------------|
|                                | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金                       |             | 自 己 株 式 |            |
|                                |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
| 当 期 首 残 高                      | 308,725 | 108,825   | 108,825     | 1,062,013                       | 1,062,013   | △429    | 1,479,133  |
| 当 期 変 動 額                      |         |           |             |                                 |             |         |            |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)        | 7,046   | 7,046     | 7,046       |                                 |             |         | 14,092     |
| 剰 余 金 の 配 当                    |         |           |             | △103,563                        | △103,563    |         | △103,563   |
| 当 期 純 利 益                      |         |           |             | 175,952                         | 175,952     |         | 175,952    |
| 自 己 株 式 の 取 得                  |         |           |             |                                 |             | △55,559 | △55,559    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>( 純 額 ) |         |           |             |                                 |             |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計                  | 7,046   | 7,046     | 7,046       | 72,389                          | 72,389      | △55,559 | 30,921     |
| 当 期 末 残 高                      | 315,771 | 115,871   | 115,871     | 1,134,402                       | 1,134,402   | △55,989 | 1,510,055  |

(単位：千円)

|                                | 評価・換算差額等             |                | 新株<br>予約権 | 純資産合計     |
|--------------------------------|----------------------|----------------|-----------|-----------|
|                                | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                      | △20,595              | △20,595        | 8,593     | 1,467,132 |
| 当 期 変 動 額                      |                      |                |           |           |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使)        |                      |                |           | 14,092    |
| 剰 余 金 の 配 当                    |                      |                |           | △103,563  |
| 当 期 純 利 益                      |                      |                |           | 175,952   |
| 自 己 株 式 の 取 得                  |                      |                |           | △55,559   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額<br>( 純 額 ) | 3,356                | 3,356          | △1,479    | 1,876     |
| 当 期 変 動 額 合 計                  | 3,356                | 3,356          | △1,479    | 32,797    |
| 当 期 末 残 高                      | △17,239              | △17,239        | 7,113     | 1,499,929 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年

工具、器具及び備品 2年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

インターネット広告事業

顧客との契約に基づく広告代理店業務を主たる事業としており、広告主が期待する広告効果を提供できる広告媒体を継続して手配することが履行義務となるため、当該財又はサービスを一定の期間にわたり充足される履行義務と捉え、履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度はアウトプット法を用いて成果数量もしくは配信数量によって見積もっており、各月末日に確定した成果数量もしくは配信数量等に基づいて算定しております。また、いづれも単一の履行義務と捉えているため取引価格の配分はありません。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、広告主から受け取る広告掲載料から媒体運営会社へ支払う媒体費を控除した純額で収益を認識しております。

また、一部の取引については、広告制作物を納品した時点でその履行義務が充足されると判断し、制作物の納品時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主に履行義務充足時点から一年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、運用型広告の売上高は、「収益認識会計基準」等においては、当社が代理人として判断され、広告主から受け取る広告掲載料から、媒体運営会社へ支払う媒体費を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当事業年度の期首までの累積的影響額はありません。

また「収益認識会計基準」等を適用したため、前事業年度の貸借対照表に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」にて表示しております。また、前事業年度の損益計算表に表示していた「前受金取崩益」は、当事業年度より「契約負債取崩益」にて表示しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は7,268,861千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益には影響はありません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。



(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切なレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、「営業外収益」に区分掲記して表示しておりました「貸倒引当金戻入益」（当事業年度は、62千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     | 41,182千円  |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 金銭債権                   | 109,956千円 |
| 金銭債務                   | 1,965千円   |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 146,131千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 54,268千円  |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,865,200株

(注) 普通株式の当事業年度の増加40,400株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 32,919株

(注) 自己株式の当事業年度の増加32,700株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2022年3月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 45,894         | 12.00           | 2021年12月31日 | 2022年3月25日 |
| 2022年8月10日<br>取締役会   | 普通株式  | 利益剰余金 | 57,668         | 15.00           | 2022年6月30日  | 2022年9月5日  |

### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2023年3月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 57,484         | 15.00           | 2022年12月31日 | 2023年3月24日 |

(4) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 78,800株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に自己資金で賄っております。一時的な余剰資金につきましては、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、建物を賃借するための敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式を保有しております。上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

ゴルフ会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ・信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況について財務担当者が営業担当者に随時連絡を取っており、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ・市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に発行体の時価や財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務担当者が、適時に資金繰りの状況を確認し、資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|               | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|------------------|---------|---------|
| (1) 投資有価証券    | 60,052           | 60,052  | —       |
| (2) ゴルフ会員権    | 20,540           | 15,650  | △4,890  |
| (3) 差入保証金     | 54,141           | 53,801  | △339    |
| (4) 貸倒懸念債権    | 6,344            |         |         |
| (5) 破産更生債権等   | 1,685            |         |         |
| 貸倒引当金(*3)     | △7,778           |         |         |
|               | 252              | 252     | —       |
| 資産計           | 134,985          | 129,755 | △5,229  |
| (1) リース債務(*4) | 1,752            | 1,712   | △39     |
| 負債計           | 1,752            | 1,712   | △39     |

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 「受取手形」、「売掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*3) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*4) 1年以内返済予定のリース債務はリース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,206,199    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形   | 2,050        | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 1,366,696    | —                   | —                    | —            |
| 差入保証金  | —            | 54,003              | —                    | —            |
| 貸倒懸念債権 | 252          | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 2,575,198    | 54,003              | —                    | —            |

※1 差入保証金については、償還期日を明確に把握できないもの(137千円)は、償還予定額には含めておりません。

※2 破産更生債権等1,685千円及び貸倒懸念債権6,092千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

2. リース債務の決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| リース債務 | 667          | 681                 | 403                 | —                   | —                   | —           |
| 合計    | 667          | 681                 | 403                 | —                   | —                   | —           |

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

| 区分                      | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価           |              |              |            |
|-------------------------|----------------------|--------------|--------------|--------------|------------|
|                         |                      | レベル1<br>(千円) | レベル2<br>(千円) | レベル3<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
| 投資有価証券<br>その他有価証券<br>株式 | 60,052               | 60,052       | —            | —            | 60,052     |

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

| 区分      | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価           |              |              |            |
|---------|----------------------|--------------|--------------|--------------|------------|
|         |                      | レベル1<br>(千円) | レベル2<br>(千円) | レベル3<br>(千円) | 合計<br>(千円) |
| ゴルフ会員権  | 20,540               | —            | 15,650       | —            | 15,650     |
| 差入保証金   | 54,141               | —            | 53,801       | —            | 53,801     |
| 貸倒懸念債権  | 252                  | —            | 252          | —            | 252        |
| 破産更生債権等 | —                    | —            | —            | —            | —          |
| 資産計     | 74,933               | —            | 69,703       | —            | 69,703     |
| リース債務   | 1,752                | —            | 1,712        | —            | 1,712      |
| 負債計     | 1,752                | —            | 1,712        | —            | 1,712      |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式が活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ゴルフ会員権

時価については、ゴルフ会員権取扱店（インターネットサイト含）等の相場価格等によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としているため、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 貸倒引当金        | 2,560千円  |
| 前払費用         | 91千円     |
| 未払事業税        | 2,112千円  |
| 未払費用         | 2,918千円  |
| 資産除去債務       | 3,876千円  |
| 退職給付引当金      | 15,698千円 |
| 役員退職慰労引当金    | 13,758千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,608千円  |
| その他          | 59千円     |
| 繰延税金資産 小計    | 48,683千円 |
| 評価性引当金       | －千円      |
| 繰延税金資産 合計    | 48,683千円 |
| 繰延税金負債       |          |
| その他          | △1,246千円 |
| 繰延税金負債 合計    | △1,246千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 47,437千円 |

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び同一の親会社を持つ会社等

| 種類                      | 会社等の名称<br>又は氏名 | 議決権等の<br>所有（被所<br>有）割合<br>（%） | 関連当事者との<br>関係            | 取引内容   | 取引金額<br>（千円） | 科目  | 期末残高<br>（千円） |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|--------|--------------|-----|--------------|
| 親会社                     | ソフトバンク<br>株式会社 | 41.30                         | 役員の兼任<br>出向者の派遣<br>業務委託等 | 業務委託取引 | 146,131      | 売掛金 | 91,133       |
| 同一の<br>親会社<br>を持つ<br>会社 | ヤフー株式会社        | —                             | 仕入先<br>業務委託等             | 広告媒体取引 | 1,374,270    | 買掛金 | 122,913      |
|                         |                |                               |                          | 業務委託取引 | 323,512      | 売掛金 | 61,110       |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の業務委託取引、広告媒体取引については、市場価格等を勘案して協議の上決定しております。

2. 業務委託取引は、当社が代理人に該当する場合は、顧客から受け取る対価の額から媒体運営会社へ支払う媒体費を控除した純額で表示しております。

3. ヤフー株式会社の広告媒体取引金額は、当事業年度より適用した「収益認識会計基準」の影響により当該金額を控除した純額を収益として認識しているため、損益計算書における売上高及び売上原価に含まれておりません。

## 10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

|                       | インターネット広告事業<br>（千円） |
|-----------------------|---------------------|
| 一時点で移転される財又はサービス      | 22,808              |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 1,443,881           |
| 外部顧客への売上高             | 1,466,689           |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。



(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

|                     | 当事業年度（千円） |
|---------------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 1,475,296 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 1,376,776 |
| 契約負債（期首残高）          | 136,500   |
| 契約負債（期末残高）          | 110,780   |

契約負債は、主にインターネット広告事業における広告代理店業務に関連して顧客から受領する前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。また、当事業年度における契約負債に重要な変動はありません。

なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予想される契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 389円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 45円85銭  |

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月22日

株式会社イーエムネットジャパン  
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イーエムネットジャパンの2022年1月1日から2022年12月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。  
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。又、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人P w Cあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月22日

株式会社イーエムネットジャパン 監査等委員会

常勤監査等委員 西村 訓 仁 ⑩

監査等委員 上野 正 博 ⑩

監査等委員 落合 出 ⑩

(注) 常勤監査等委員西村訓仁氏、監査等委員上野正博氏及び落合出氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しつつ、2018年9月21日に東証マザーズ市場（現グロース市場）に上場するまでは将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の充実に努めてまいりました。

一方で、当社は、上場後においてはご支援をいただいている株主の皆様との長期的な関係を構築するためにも、継続的に配当を行うことを検討しております。

こうした方針を踏まえ、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案しつつ、安定配当の維持を基本とし、以下のとおり第10期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金15円（普通配当15円）といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は57,484,215円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2023年3月24日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。「以下、本議案において同じ。」）全員5名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 山本 臣一郎<br>(戸籍上の氏名：<br>安中 臣一郎)<br>(1971年9月4日) | 1995年4月 コーパック・インターナショナル株式会社<br>入社<br>1999年10月 ダブルクリック株式会社 入社<br>2000年10月 Adsociety 入社<br>2001年12月 Ask Jeeves Japan株式会社 入社<br>2004年10月 トランス・コスモス株式会社 入社<br>2010年5月 EMNET INC. 入社 同社 上席常務執行役<br>員 就任<br>2014年1月 当社 常務取締役 就任<br>2016年1月 当社 取締役副社長 就任<br>2016年11月 当社 代表取締役社長 就任 (現任)<br>2017年12月 株式会社Y's corporation 代表取締役 就<br>任 (現任) | 115,600株       |
| 2         | 村井 仁<br>(1974年7月7日)                          | 1999年10月 デロイトトーマツコンサルティング株式会<br>社 (現 アビームコンサルティング株式会<br>社) 入社<br>2006年7月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人<br>トーマツ) 入所<br>2011年11月 会計教育研修機構 東京実務補修所運営委<br>員 就任<br>2014年11月 会計教育研修機構 東京実務補修所運営副<br>委員長 就任<br>2016年8月 当社 執行役員CFO 就任<br>2016年11月 当社 取締役CFO 就任<br>2017年1月 当社 管理統括部部長 就任<br>2020年5月 当社 常務取締役CFO兼管理統括部部長<br>就任 (現任)                   | 28,000株        |



| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | ふじ ひら だい すけ<br>藤 平 大 輔<br>(1971年8月5日) | 1999年5月 ソニー株式会社 (現ソニーグループ株式会<br>社) 入社<br>2004年9月 ソフトバンクBB株式会社 (現ソフトバンク<br>株式会社) 入社<br>2014年2月 SBギフト株式会社 代表取締役 就任(現任)<br>2014年6月 株式会社ジェネレイト 代表取締役CEO 就<br>任<br>2016年6月 株式会社マイクロアド 取締役 就任<br>2017年4月 株式会社every sync 取締役 就任(現任)<br>2018年7月 SBアド株式会社 代表取締役社長 就任<br>2019年9月 インキュデータ株式会社 代表取締役社長<br>兼CEO 就任(現任)<br>2020年7月 ソフトバンク株式会社 法人事業統括 法人<br>プロダクト&事業戦略本部 副本部長 就任<br>(現任)<br>2021年4月 同社 法人事業統括 デジタルマーケティング<br>本部 本部長 就任(現任)<br>2021年4月 Cinarra Systems Japan株式会社 取締役<br>就任(現任)<br>2021年8月 当社 取締役 就任 (現任)<br>2022年7月 SBギフト株式会社 取締役 就任(現任) | —              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 富 樫 俊 和<br>(1970年5月19日) | 1994年4月 株式会社エスエヌケイ 入社<br>1999年4月 ヤフー株式会社(現Zホールディングス株式会社) 入社<br>2009年4月 早稲田大学 非常勤講師<br>2012年3月 コナミデジタルエンタテインメント株式会社 入社 プロモーションマネージャー就任<br>2013年4月 ソフトバンクモバイル株式会社(現 ソフトバンク株式会社) 入社<br>2018年8月 同社 コミュニケーション本部 アライドマーコム部 担当部長就任(現任)<br>2019年11月 インキュデータ株式会社 Yahoo協業室 室長 就任(現任)<br>2020年11月 ソフトバンク株式会社 メディアマネジメント部 部長 就任(現任)<br>2021年8月 当社 取締役 就任(現任) | —              |
| 5         | 小 松 紀 之<br>(1971年2月13日) | 1993年4月 日本テレコム株式会社(現ソフトバンク株式会社) 入社<br>2019年4月 同社 法人事業統括 法人プロダクト&事業戦略本部 事業戦略統括部 統括部長 就任<br>2021年4月 同社 法人事業統括 法人プロダクト&事業戦略本部 事業企画統括部(現事業企画・管理統括部) 統括部長 就任(現任)<br>2021年8月 当社 取締役 就任(現任)                                                                                                                                                             | —              |

(注) 1. 藤平大輔氏、富樫俊和氏及び小松紀之氏の、現在及び過去10年間における当社の親会社でありますソフトバンク株式会社の業務執行者としての地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)」欄に記載のとおりであります。

2. (1) 藤平大輔氏を取締役候補者とした理由は、同氏はIT業界及びデジタルマーケティング業界において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、俯瞰的な立場から当社事業及び経営の監督をいただくため取締役に選任をお願いするものであります。

(2) 富樫俊和氏を取締役候補者とした理由は、同氏はマーケティング業界での豊富な経験と幅広い見識に基づき、専門的な立場から当社事業及び経営の監督をいただくため取締役に選任をお願いするものであります。

- (3) 小松紀之氏を取締役候補者とした理由は、同氏は法人事業の運営について豊富な知見を有しており、当該知見を活かして特に対法人関係のマーケティングについて専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待したためであります。
3. 当社は、藤平大輔氏、富樫俊和氏及び小松紀之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、3氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員3名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | にしむらくによし<br>西村訓仁<br>(1955年7月30日) | 1981年6月 ニューヨーク銀行(現ニューヨーク・メロン銀行) 入行<br>1983年1月 ソシエテ・ジェネラル銀行 東京支店 入行<br>1987年6月 ドイツ銀行 東京支店入行 金融法人部部長 就任<br>1992年4月 同行 ロンドン国際部 ヴァイスプレジデント 就任<br>2000年1月 同行 金融法人部ディレクター 就任<br>2000年8月 インフォーマ グローバル マーケット ジャパン株式会社 入社<br>2001年12月 同社 代表取締役社長 就任<br>2019年3月 当社取締役(常勤監査等委員) 就任(現任)                                                                                                                                                                                                                                              | —              |
| 2         | うえのまさひろ<br>上野正博<br>(1964年4月3日)   | 1987年4月 株式会社リクルート 入社<br>1998年10月 ダブルクリック株式会社 代表取締役社長 就任<br>2001年6月 トランス・コスモス株式会社 取締役 就任<br>2003年6月 同社 常務取締役 就任<br>2004年6月 オーバーチュア株式会社 代表取締役社長 就任<br>2006年6月 ビカム株式会社 代表取締役社長 就任<br>2011年4月 CRITEO株式会社 アジア太平洋地域最高責任者 就任<br>2011年6月 同社 代表取締役 就任<br>2012年2月 マナ株式会社 代表取締役社長 就任(現任)<br>2012年3月 グアダーニョ株式会社 代表取締役社長 就任(現任)<br>2016年4月 BuzzFeed Japan株式会社 代表取締役社長 就任<br>2018年5月 当社 社外取締役 就任<br>2019年2月 Sojern Asia PTE Ltd. アジア太平洋地域担当バイスプレジデント 就任<br>2020年10月 Outbrain Japan株式会社 マネージング・ディレクター就任<br>2021年8月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任) | —              |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | おち あい いずる<br>落 合 出<br>(1965年12月12日) | 1996年5月 医師登録<br>1996年4月 群馬大学第二内科 勤務<br>1997年6月 国立高崎病院内科 (現：高崎総合医療センター) 勤務<br>1998年9月 東京女子医大心臓血管研究所 勤務<br>2001年4月 国立高崎病院循環器内科 勤務<br>2005年4月 医療法人社団 あんしん会 四谷メディカルキューブ 循環器内科部長 就任<br>2005年9月 日本医師会認定 産業医<br>2015年6月 医療法人社団ミッドタウンクリニック 会員制医療運営部門長補佐 就任<br>2016年5月 ハイメディック東京ベイ 副院長 就任<br>2018年6月 医療法人社団ミッドタウンクリニック 会員制医療運営部門国際幹事 就任<br>2019年3月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)<br>2019年4月 医療法人社団ミッドタウンクリニック 会員制医療運営部門VIP幹事 就任(現任)<br>2020年6月 医療法人社団ミッドタウンクリニック 会員制医療運営部門部門長補佐 就任(現任)<br>2019年3月 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任) | 16,000株        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 西村訓仁氏、上野正博及び落合出氏は、社外取締役候補者であります。
3. (1) 西村訓仁氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び果たすことが期待される役割の概要は、金融機関に長く勤務されるとともに経営者としての経験が豊富であり、経営に関する高い見識と深い知見を有されていることから、これまでのご経験から企業のガバナンスやコンプライアンスについて適切な助言を頂くことで、当社の経営監督をいただくことを期待したためであります。
- (2) 上野正博氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び果たすことが期待される役割の概要は、同氏はインターネット業界及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的な立場から当社事業及び経営の監督をいただくため監査等委員である取締役として選任を行い、引き続き、当該知見を活かして特にインターネット業界について専門的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。
- (3) 落合出氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び果たすことが期待される役割の概要は、落合氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、医師として人格、見識を十分に備えており、企業の産業医として会社組織にも精通しており、豊富な知見、経験に基づく意見を提言することで、取締役会の適切な意思決定を図り、もってコーポレート・ガバナンスの強化につながることを期待したためであります。
4. 西村訓仁氏、上野正博氏及び落合出氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。西村訓仁氏及び落合出氏の在任期間は、本総会終結の時をもって4年、上野正博氏の在任期間は本総会終結の時をもって1年7か月となります。
5. 当社は、西村訓仁氏、上野正博氏及び落合出氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、3氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、西村訓仁氏、上野正博氏及び落合出氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けて出ております。3氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

#### 第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人の候補者とした理由は、当社が、ソフトバンク株式会社、ソフトバンクグループジャパン株式会社及びソフトバンクグループ株式会社の連結子会社であることを踏まえ、親会社と会計監査人を統一することは一元的な連結監査体制の確保の他、当社の監査効率化や内部管理体制のより一層の強化に資すると判断したものです。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

(2022年11月末現在)

|            |                                                                                                                                                                 |          |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 名 称        | 有限責任監査法人トーマツ                                                                                                                                                    |          |
| 主たる事務所の所在地 | 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号<br>丸の内二重橋ビルディング                                                                                                                               |          |
| 沿 革        | 1968年5月 等松・青木監査法人設立<br>1975年5月 トウシュ ロス インターナショナル<TRI> (現 デトロイト トウシュトーマツ リミテッド<DTTL>) へ加盟<br>1990年2月 監査法人トーマツに名称変更<br>2009年7月 有限責任監査法人への移行に伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更 |          |
| 概 要        | 資本金                                                                                                                                                             | 1,138百万円 |
|            | 社員 (公認会計士)                                                                                                                                                      | 496名     |
|            | 特定社員                                                                                                                                                            | 61名      |
|            | 職員 公認会計士                                                                                                                                                        | 2,643名   |
|            | 公認会計士試験合格者等<br>(会計士補含む)                                                                                                                                         | 1,050名   |
|            | その他専門職                                                                                                                                                          | 3,044名   |
|            | 事務職                                                                                                                                                             | 88名      |
|            | 合計                                                                                                                                                              | 7,382名   |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿八丁目17番1号  
住友不動産新宿グランドタワー 5階  
ベルサール新宿グランド  
コンファレンスセンター



交通 「西新宿駅」1番出口より徒歩4分（丸ノ内線）  
「都庁前駅」A5出口より徒歩8分（大江戸線）  
「新宿駅」西口より徒歩14分（JR線・小田急線・京王線）  
（お車でのご来場はご遠慮ください）